

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	若者の勉学への意欲向上を目指して
Author(s)	ベクトゥルスーノフ ミルラン,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集, 27期 : 13 - 33
Issue Date	2012-12-30
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038797
Right	
Relation	



若者の勉学への意欲向上を目指して

ベクトウルスーノフ・ミルラン

はじめに

今日、キルギスでは若者の勉学に対する意欲が低いことが問題となっている。若者にとっては勉強するより企業に就職できるかどうかの方が重要だ。なぜなら、新卒者の就職率が 20%前後にしか過ぎないキルギスでは、就職難が大きな社会問題となっているからである。就職難といっても、就職先がないということではなく、自分の専門を活かせる就職先が見つからないという意味での就職難である。

この状況は、およそ 15~20 年前から始まり、すでに一つの世代として確立されている。それは、「勉強・勉学」というものに対して「自信」も「意義」も「達成感」も失ってしまった世代だ。彼らはソビエト時代に生まれ、無償の学校教育制度の下で意欲的に勉学に励んでいた。しかし、21 年前のソビエト崩壊後、独立国家となったキルギスが遭遇したのは深刻な経済不況だった。専門的知識をそなえた人々の受け皿がなくなり、彼らは社会に必要とされなくなったのである。その結果、人々は勉学に対してネガティブな考えを持つに至り、その勉学軽視の態度は今や次の世代にまで影響を与えている。家庭教育や地域社会における教育に対する信頼感を失った今の時代の学生が上の世代の影響を強く受けているのは明らかである。無論、それ以外にも、若者が勉学に対する意欲を持ってないのは、学校や大学の雰囲気、教師の質、政府の先般的な教育政策が不十分であることにも原因がある。

この問題を解決するためには、以下の 4 点が必要な対応として考えられる。

- 1) 教育に懐疑的になった親世代を中心に、教育の意義を再評価させるプロモーション
- 2) 学校での学習環境整備（アクセス、環境、コンピューター整備、など）
- 3) 教師の質を高めるためのプロモーション（意欲向上のための教師待遇改善、など）
- 4) 政府による教育システムの改革と整備

1 先行研究および本研究の課題

日本では、若者の勉強意欲、生き方、一般的に青少年の「世界」を理解するべくさまざまな研究が行われて来ているが、キルギスでは若者の勉強に対する意識調査やモチベーションに関する研究はないと過言ではない。若者の問題を全体的にとらえた先行研究はあるが、やはり、若者の勉強意欲や教育を受ける立場の彼らにとって教育に

対する価値観など具体的な調査や研究は極めて少ない。その中で注目されるのは、Matkarimov N.T. (2010)¹の指摘である。Matkarimov は、「現代のキルギスの若者は、成長する過程で相反的な影響を受けている。つまり、彼らは先進国の若者のような社会的地位と評価を求めている一方、同時にキルギスの政治経済的要因と慣習・伝統の影響を受けている。若者、特に学生たちが望んでいるのは、(先進国並みの)高等教育を受けること、そして、(伝統的な社会に評価されるためには)プレステージも給料も高い職に就き、自らの社会的地位を高めることである」と指摘している。

2009年から2010年にかけて行われたUNDP国際連合開発計画²キルギス事務所(キルギスUNDP)のキルギスの若者の価値観に関する調査によれば、キルギスの若者は大事なものとして、まず健康、次に平和、そして家族と子供、物質的安定、自由の順に挙げている。知識や勉学は上位5つに入っていない。つまり、現代のキルギスの若者は教育をあまり重要視していないわけだ。

世界の中で、キルギスの若者の学力がどの程度であるかの一つの判定資料となるのは、PISA(OECD生徒の学習到達度調査)³が2009年に実施した学習到達度調査の結果であるが、それによると、キルギス成績は参加65カ国中、最下位の65位である。これは、教師の教授レベルの低さと教材不足など教育環境の悪さも要因と言えるが、上に挙げた若者の価値観、すなわち教育を重視しない態度を反映した結果、勉学への意欲低下が学力の低さにつながっているのではないかと考えられる。

しかし、2006年から2008年までのキルギス政府の国家プログラム「キルギスの若者」⁴の調査報告には、「キルギスの若者に高等教育に対する関心が高くなってきていて、調査によれば、青少年の47%は高等教育を修めると、将来性のある仕事に就ける可能性が高いと考えていて、現代を生きるためには若者は高等教育を受けるべきだと青少年の75%もが答えている」とある。また、同じくこのプログラムの報告に「キルギス人口約500万の中、学生人口20万強に対して高等教育機関数は43、という大学過剰状態である。世界でもキルギスは大学数が多い国の一つだ」とあるように、望めば高等教育の機会は保障されている。

以上のことから、現代のキルギスの若者は高等教育を受けようとするものは多いものの、PISAの調査結果が示すように教育内容が学歴に見合う水準に達していないということがうかがえる。果たして、国家プログラム「キルギスの若者」が述べているよ

¹ Matkarimov N.T., "Sociological research of value orientations of youth KR", 2010.

² United Nations Development Programme

³ Programme for International Student Assessment

ほぼ義務教育終了にあたる15歳の生徒対象に実施される。

⁴ НАЦИОНАЛЬНАЯ ПРОГРАММА "Кыргызстан жаштары" на 2006-2008 годы : 「キルギスの若者」2006-2008年国家プログラム。http://www.baldar.kg, (6月24日参照)

うに「キルギスの若者に高等教育に対する関心が高くなってきている」と本当に言えるのだろうか。

学習意欲の向上と教育内容の充実を目指して、キルギス政府はさまざまなプログラムを実施してきた。キルギス UNDP が 2008 年に行った調査でも「キルギスの青少年にとって高等教育は現代の若者のシンボルである。大学進学を自覚的に選択するのではなく、社会的ステータスにすぎない」と指摘している。このように、教育の中身や質の良し悪しは青少年にとって重要ではない。大事なのは「卒業証書を手にする」ことである。

しかし、このような若者観だけでは、若者の勉強意欲に関する問題の本質は見えてこない。そこで、本研究では日本の国家制度のうち、若者教育の政策、特に学習・勉強意欲を向上させるためにはどのような政策が講じられているのか、キルギスにはない制度と政策を取り上げて検証する。比較分析の方法としては、文部科学省の青少年の勉強に対する意欲をのばす対策とその実施結果、あるいは中央教育審議会（中教審）答申を参照し、学生側だけでなく政府側の教育に対する姿勢分析も試みたい。具体的には、「先進国と途上国にかかわらず、若い世代に高い教育を受ける機会を保障し水準を維持するために、いかなる方法をとればよいか」方向性を示すことが本研究の課題である。

2 日本とキルギスにおける若者の生活意識、生活意欲、人生の目標の比較検討

2.1 キルギスの若者の気持ち

キルギスは多民族の国である。80 以上の民族が暮らしていると言われる⁵。キルギス UNDP が 2009 年から 2010 年にかけて 1000 人を対象に行った調査によると、若者の 3 分の 1 が将来に対して恐れや不安感を抱いており、4 分の 1 が現状に不満足で「状況を変えたい」と思っており、13%が自分の置かれた立場を受け入れがたいと感じている。一方、1000 人のうち 20.7%はプラスへの変化を確信している⁶。明日を恐れると回答した若者は、ごく短いスパンの人生設計しか描けないのだろう。アンケート調査に協力したものの多くは、「キルギスの学校・大学を卒業し、とりあえず何か仕事をやって、後でいい仕事を見つけ、そして家族とともに外国で暮らす」という将来計画を立てているようだ。これが今のキルギスの若者に共通した「将来の夢」なのだ。

一般的に、若者の問題は国家の社会経済発展を付帯要素として考慮しないわけにはいかない。国家と国民という概念が根付くまでの過渡期にある社会の場合、国家が一般民衆から遠い存在であることから、さまざまな問題が起こる⁷。失業や教育問題、職

⁵ キルギス国家統計委員会。http://stat.kg/ (5月10日参照)

⁶ 『成功した若者—成功した国』キルギス UNDP,2010年,20頁。

⁷ 企業の倒産や閉鎖による雇用の受け皿が激減、貧困層の拡大と所得による社会階層の空洞化など

業研修の機会がないこと、文化の衰退、劣悪な医療、貧困層の増大などの問題に直面しても、国民は国に頼ろうとしない。というよりは、国を当てにすることができないため、それが若い世代にも大きい影響をおよぼし、国の将来を悲観的に見る傾向が強まっている。キルギスの人口の4割%は若者層であるのを考えれば、今の状態に対する恐れが非常に大きいことが分かる。キルギスでは2006年から2010年にかけて人口の国外流出が年平均4万を超えている。それに対して、同じ時期に国外から流入したのは、年平均3千721人にしか過ぎない⁸。つまり、国に踏みとどまろうとする若者は少なく、外国への生産年齢人口流出が続いているのは、国家（政府）の無策のせい、つまり、政府が国民の期待に応えられないのが大きな原因だと考えられる。

2.2 若者の価値観

上述したように、2010年のキルギス UNDP はキルギスの若者の価値観に関する調査を行った。上位に挙げられているうちの健康、家族、物質的安定の3つは、キルギスの伝統的価値観である。

2位に平和があげられているのは、世界、中央アジア、そしてキルギスの社会情勢を反映した結果ではないだろうか。キルギスでは、2005年と2010年に大きな政変があり、2010年には混乱したキルギス南部で民族衝突も起こったことが、平和を求める気持ちにつながっていると理解してもよいだろう。

若者に価値を置く対象の上位5位までは、次のとおりである。

- 1 健康
- 2 平和
- 3 家族と子供
- 4 物質的安定
- 5 自由

一方、日本で行われた若者の意識調査をみると、次のような結果が出ている。日本の若者（20代～30代）の「ふだん重視している項目はどれですか」という質問に対して回答した上位5つは、以下の通りである⁹。

- 1 知識を増やすこと
- 2 健康を維持すること
- 3 経験を増やすこと
- 4 人脈を広げること
- 5 外見を演出すること

⁸ 上掲書,キルギス国家統計委員会。

⁹ 報道関係者 NTT アド「人生観と消費に関する調査」、<http://prw.kyodonews.jp> (7月13日参照)

日本の若者とキルギスの若者で共通して価値を置いているのは「健康」だけである。それ以外は全く異なっている。これは、先進国と途上国という違いから考えると考えるのが妥当だろう。無論、それ以外にも、宗教の影響も考慮しなければならない。キルギスは人口の7割がキルギス民族、2割がウズベク民族、そしてウイグル民族やドゥンガン人など、イスラム教を信仰しているものが多数である。イスラム的な価値観¹⁰もまた若者の価値観形成に影響を与えている側面もあるはずだ。

もう一つ、日本の若者の人生目標に関する別の調査もある。文部科学省が行った「高校生の意欲」に関する調査¹¹によれば、日本の高校生は、その多くが「たくさんの友達を持つ」ことを人生目標に掲げている。それに対して、キルギスの若者は上記のランキングでみたとおりに「家族と子供」に価値を置いている。伝統的に部族社会であったキルギスは、親族間の関係が非常に重視される。つまり、ここでいう「家族」は親族と同意義だと考えなければならない。「家族と子供」にはじまる親族の繁栄がキルギス若者の人生目標と理解することもできる。

2.3 現状改革への意識

日本の若者の特徴を把握するために、次は「偉くなる」ということについて上記の「高校生の意欲」に関する調査結果をもとに検討したい。

日本の高校生の多くは「偉くなる」ことについて、「責任が重くなる」とか「自分の時間がなくなる」と回答しており、「偉くなりたい」と回答したのは、回答者 1461人の8%に過ぎない。社会の中で責任の重くなるような仕事はしたくないというのが日本の高校生の本音ということになる。それに対してキルギスの若者には日本の若者に比べて社会を改革しようという意識が強い。2009年に行った調査によると、アンケート調査に参加した若者の3分の1が「今の状況を改善する必要がある、それはできるだけ早く、可能な限りの方法と手段を講じて実行すべきである」と答えている¹²。キルギスでは若い世代が自国の将来に危機感を抱いているのがわかる。「可能な限りの方法と手段を講じて実行」するのが自分であるか、国任せかも質問したいところだが、実際に「国会議員になりたい」とか「大統領になる」とか言う話を身近に聞くことから判断すれば、キルギスの若者にとって指導者になること、つまり、「偉くなる」ことは人生目標の一つに挙げられる可能性が高いと言えよう。ところが、生活意識についてのアンケート調査によると、日本の高校生は、多くが「生活に十分な収入があれば、のんびり暮していきたい」と「小市民」的な回答をしている。

以上のことから、若者の現状に対する意識を決める要因は、社会状況、生活条件の違いであると考えられる。自己実現の可能性と好条件が存在する日本社会では、若者

¹⁰ 家族と親戚の間の強い人間関係の維持

¹¹ 日本青少年研究所「高校生の意欲に関する調査」、<http://www1.odn.ne.jp> (4月15日参照)

¹² 上掲書、キルギス UNDP、20頁 (5月3日参照)

は個人的と言える自らの知識、経験、人脈などを目指している。ある程度発展した社会では人的な資源が評価されるからである。日本は、キルギスとは異なり、失業や教育問題、貧困問題などにそれほど頭を悩ませる必要がなく、毎日の生活において取り組まなければならない厳しい問題に直面しているわけでもない。社会が安定すれば、人間個人の能力、知識、学歴といった水準がより重要となり、比較的長いスパンで人生計画を立てることができるようになる。

それに対して、社会不安を抱えているキルギスでは、上述したように、若者の関心は個人レベルではなく、より広範な国家や社会レベルに向けられる。そこで、キルギスの若者は家族、平和、自由といった、現代社会に欠けているものを志向しているにもかかわらず、実際の行動計画は、日々の問題解決に追われる生活のせいで短期的になってしまうのだということが出来る。

3 家庭教育と地域教育に対する評価—日本とキルギスの比較分析—

3.1 家庭の教育力に対する疑問

現代の日本社会では「家庭が子供をうまく育てられなくなっている」という認識が強まっている。国立教育政策研究所が2007年3月に行った調査では、8割を超える親が「家庭の教育力が低下している」と述べている。また2006年7月に東京大学基礎学力研究開発センターが行った調査では、校長の9割は「20年前と比べて家庭教育力が下がった」と答えている。回答者の大多数が「近年の都市化、少子化、児童虐待、過保護、等」を家庭教育力低下の要因であるとしている。都市化によって親が近隣社会から孤立し、少子化によって過保護あるいはその反対の虐待が起こるという因果関係である。

3.2 国家政策

文科省が支援する「早寝早起き朝ごはん」全国協議会というものが2006年に発足したが、協議会は、家庭の教育力低下は、家庭生活の中での食事や睡眠などの基本的な生活習慣の乱れと相関関係があると指摘している。

また、食事については、2005年7月から食事基本法が施行され、食事の重要性が一段と高まっている。このようなことから、早寝早起きや朝食を必ずとるなど、子供が望ましい基本的な生活習慣と健全な生活リズムを身につけるための調査研究を行っている。

1998年の中央教育審議会答申を受けて、当時の文部省は厚生労働省と連携し、1999年度から市町村の保健センターなどを通じて妊産婦や乳幼児を持つ親には家庭教育手帳を、小・中学生などを持つ親には家庭教育ノートを配布するようになった。そして2001年と2003年には、それまで「教育基本法」に盛り込まれていなかった文言が新

たに加えられた¹³。新しい教育基本法では、子供の教育にとって「家庭」が第一義的責任を持つべきであること、そして「家庭」では子供の生活習慣、自立心、心身の調和のとれた発達を図るべきであるとして、家庭教育の重要性とその果たすべき役割を強調している。

キルギスの憲法にも子育ての責任は家庭が果たすべきであると明確に書いてあるが、「青少年政策の白書」という UNDP の調査では「若い世代を育成する伝統的な機関、家庭、地域、教育機関などは、現代的なさまざまな原因により、取り組みがなかなか実を結んでいない」とある¹⁴。

2010 年に CAI Consulting によって行われた「キルギス学校における暴力のダイナミクスと範囲」という調査は、現代キルギスの平均的な家庭の状況について述べている。アンケート調査によれば、参加した学生の 61.2%が平均子供数 3~5 人という家庭に生まれている。キルギス各州にまたがって 618 人の子供を対象として行った調査では、子供の 55.5%の親が生活苦を抱えており、45.5%は両親のどちらかが失業中、さらに 10%は両親ともに失業していることが明らかになった¹⁵。このような家庭の経済的困窮は、家庭教育にも大きな影響を与えているにちがいない。多くの社会問題を抱え、不況、失業などの経済的に困難な状況下では、家庭教育価値が低下してしまうことを上のデータが実証していると言えよう。

4 学校教師の給与と学生の学力の相関—日本とキルギスの比較—

4.1 給与

今日のキルギスは慢性的な教師不足である。その原因の一つに挙げられるのは、低賃金である。この状況は、学生の学力にも影響を与えていると思われる。もちろん、高い給料だからといって、かんたんに学生の学力をアップさせたり下げたりすることはできないが、それでも、給料は教師にやる気と責任感を促す材料だし、専門を生かすための選択肢として教職に就こうとするものが増える可能性がある。逆に言えば、給料が低ければ、教師は全く魅力的な職業ではない。ここでは韓国、日本、キルギスの教師の平均給与を比べ、給与（教師待遇）と生徒や学生の学力との関係を検討したい。

世界的に教育システムがしっかりしていると言われている韓国や日本の教育分野での状況を見ることで、キルギスの教育システムへ何らかの示唆を得るため、世界の国々の教育レベルを測定するために調査を行っている PISA のデータとキルギス国家統計委員会のデータを用いて分析する。

¹³ 文部科学省、「改正教育基本法」第 10 条、<http://www.mext.go.jp>（6 月 25 日参照）

¹⁴ 「青少年の政策の白書」、キルギス UNDP2008 年、10 頁（5 月 3 日参照）

¹⁵ 「キルギス学校における暴力のダイナミクスと範囲」

CAI Consulting (Central Asia International Consulting) 2010 年 10 頁

日本の初等教育機関での教員給与を見ると次のとおりである¹⁶。2008年に行ったPISAの調査によると、最低は年間27.545US\$（アメリカドル：以下ドルと表示）で、平均は同じく48.655ドル、最高額は61.518ドルにのぼる。韓国の初等教育段階の教員給与を見てみると、最低でも年間31.532ドル、平均給与は年間54.569ドル、最高額は年間87.452ドルである。キルギス¹⁷の場合は2010年のデータによると教育機関の平均給料は一か月90ドル、ただし、2011年から全体的に社会セクターの給料を上げたため、現在の平均給料は一か月134ドルとなっている。

次に、PISAによって示された日本と韓国の教師の給料は中等教育機関でも高等教育機関でもほぼ同額であるため、中と高を分けずに分析する。日本の場合、教師は年間最低給与額27.545ドル、平均48.655ドル、最高61.518ドルである。韓国は最低給与額が31.407ドル、平均54.444ドル、最高で87.327ドルである。キルギスの場合は2011年のベースアップ後の平均給料は2004ドルである¹⁸。

キルギスの場合、都市部と地方とでは教師給与の格差が20%に達しており、田舎の教師の給料は少ない。ただ、キルギス、日本、韓国の教師給与は差が大きすぎて単純な比較は難しい面がある。先のデータによると日本の教師が一ヶ月で得る給料はキルギスの一年に相当するわけだが、無論、両国の生活水準と物価を考慮に入れなければならない。

キルギスでは、ぎりぎり暮らしていける額（最低生活費）は93ドル（2012年度）とされるが、日本では90000円（約1000ドル）であるという。つまりキルギスでは平均給料は最低生活費の2倍、日本の場合はそれが4倍であるということ、つまり、単純計算ではあるが、キルギスの教師には日本の教師の半分のゆとりしかないことになる。

4.2 学力

PISAの調査（2009）によると「読む力」は、日本人生徒は8位であり、韓国は2位である。キルギス人は、参加国で最下位の65位である¹⁹。学力を多面的に判定するため、PISAは以下の3つの項目で調査を行った。参考のために日本とキルギスの順位を付記する。

1. 読解力：日本8位、キルギス65位
2. 数学的リテラシー：日本9位、キルギス65位
3. 科学的リテラシー：日本8位、キルギス65位

¹⁶ PISA、「教師の給料」<http://www.oecd-ilibrary.org>（5月16日参照）

¹⁷ キルギス国家統計委員会 <http://stat.kg/>（5月16日参照）

¹⁸ キルギス国家統計委員会 <http://stat.kg/>（5月16日参照）。

¹⁹ PISA（2009年）「学生の読解力、数学力、科学力調査」<http://www.pisa.oecd.org>（4月18日参照）

キルギス国家教育プログラムの報告には、「OECD²⁰は 2009 年の PISA の調査結果を分析した結果、参加者の成績に影響している次のような要因をあげている」とある²¹。OECD が指摘した要因とコメントは以下のとおりである。

1. 一人当たり GDP のレベル：

キルギスは参加 65 カ国中最下位の 1994 ドル。1 位の中国は 5340 ドルである

2. 6～15 歳までの教育コスト：

キルギスは参加 65 カ国中最低の 3000 ドル、ロシアは 17500 ドル

3. 就学前教育：

就学前、幼稚園に通っていた生徒は 15 歳時点での学力が高い

キルギスでは幼稚園に行く子供は 13,8%にしか過ぎない

4. 教師不足、教科書・教材不足、インフラ問題：

キルギスはそれぞれの指標が参加 65 カ国中最も高い

5. 教員給与：

教師給料に十分投資している国々は結果が高い。

以上のことから、児童生徒の学力は、国がどれだけ教育システムに投資しているかどうかを反映した結果だと考えられる。

5 キルギスの教員の専門性及び教員養成課題

教員の質は国の教育の質を決定する主要な要因である。教員の専門性の質は様々な相互に関連した要因によって形成される。教員の高い質の確保は一定の条件を前提として達成でき、以下の要因によって決定される。

1. 教職の社会的地位の高さ 2. 知性の高い候補者の採用 3. 教員養成システムの質の保障 4. 継続的な研修 5. 教員への望ましい待遇 6. 教員への望ましい給与

OECD が行った教員の専門性に関する調査報告書『TEACHERS MATTER、2005 年』では、「教育の質を決定する主要な要因は教師と教授」「教授の質は生徒の成功を決定する要因である」²²と述べている。国の社会、経済、文化的な状況を改善するためにレベルの高い教育システムは重要な役割を果たすことをキルギス政府は次のように明確に述べている。「教育は現代において最も重要な分野であり、世界中に社会発展の指標となっている」²³。しかしキルギス国家教育政策を分析した OECD のレポートにおいては、「キルギスでは教員専門性は様々な問題と密接に関係している。この問題を解決しな

²⁰ Organization of Economic cooperation and Development

²¹ 「キルギス教育システムの 2012～2020 年までの発達戦略」2012 年 11 頁

²² OECD, 2005 年、26 頁、(7 月 29 日)。

²³ 「2007-2010 年の国の発展戦略」、2007 年、61 頁、(参照 7 月 29 日)。

ければ、現状はさらに悪化し、乗り越え難くなる」と報告されている²⁴。そこで以下ではキルギス教師の待遇、教師問題を検討する。

5.1 教師の地位と給料

キルギスが独立してから生じた不況のため、教師の給料と待遇は悪化してきた。時間の経過と共にこの状態はさらに悪化し続けていた。近年教師の給料が改善されているが、それでも教師の給料は全国平均給料の60%とどまっている²⁵。低い給料はキルギスの教員専門性の社会価値の低下の原因であると考えられる。キルギスの教師は統一給料制度と言われる公務員の給料を決定する制度に基づいて給料を支払われる。この制度は23級に別れている。例を挙げると学校の教師と管理職に関する以下四つのカテゴリーがある。

1. カテゴリーがない
2. 第二カテゴリー
3. 第一カテゴリー
4. 最高カテゴリー

高等教育を受けている人は23級の6から12までの間に位置する。第二カテゴリーから第一カテゴリーに移行するためには最低10年の教職勤務歴が必要となる。ここで重点を起きたいのは最高のカテゴリーを取得した教師の給料は最低生活費より低いことである。つまり、キルギスでは教師として最高の給料を支払われてもそれで経済的に生きることができない状態なのである。無論、統一給料システムには各級に当たる基本の給料が示されている。それ以外に教師の給料を手当てする様々な条件がある。例を挙げるとクラス担任あるいは教育課程以外の活動など。しかし、基本の給料に加えられるこの金額はわずかで教師の給料に大した影響を与えない。

5.2 授業負担

小学校の教師は労働契約によって一週間に16教授時間を教えなければならない。中学校では18時間である。全国のすべての学校の80%は毎日二部制で運営されているが、10%は三部制である。実際には多くの教師は生活に足りる給料を貰うために決定されている教授時間以上に働いている。一週間に36時間から40教授時間まで働く教師は少なくない。働く時間の高い負荷は教授の質に影響を与えることが明らかである。このような高い負荷は各授業に適切な準備、計画を立てる時間をなくする。学校の管理職も同様の状況に直面している。給料が少ないために、多くの学校管理も教員の負

²⁴ 「キルギス国家教育政策」OECD、2010年、341頁、（参照7月29日）。

²⁵ キルギス教育システムの戦略、2011-2020年、箇所3.2、（参照7月28日）。

担を負っている。このような情勢は学校の運営の質にも影響を与えており、それが肯定的か否定的な影響を与えているか誰も分からない。

5.3 ドナーとパイロットプロジェクトへの参加

国際ドナー機関のおかげで教員専門性に関する二つプロジェクトが始まり、第一のプロジェクトは教員の給料に直接関係する。2005 年に行ったこのプロジェクトでは教師の教授の質、計画能力、評価能力、そして指導している学生の実質的な進歩によって報奨金が与えられていた。さらに、参加した教員にこれ以外にも二つの教員評価基準があり、一つはリーダー能力と指導能力の評価。二つ目は教師スキルである。

第二のプロジェクトは「若い教師のデポジット」という名称で、田舎の学校での教師の不足を克服する目的を持っていた。田舎の学校に 3 年間勤めることで、月ごとに教師の銀行口座に 50 ドルが入る。契約期限が切れると各教師は 3 年間連続に重なってきた金額とデポジットを受け取る。このプロジェクトは効果的であり、政府はこれからもプロジェクトの範囲を広げている。6 年間の間 3600 人の教師に参加して貰い、そのうち 3000 人はキルギス政府、600 人が World Bank が支援した。当初は二つの州で行われたが、近年では 3 州も加えられて範囲がますます広がっているところである。このような人頭資金は最も有効的で、プロジェクトの目的は達成ということが OECD の発表で述べられている²⁶。

5.4 教師と学生の割合

今日キルギスでおよそ 7 万 5 千人の教師がいる。平均的に一人の教師が 15 人の学生を担当する。専門家はキルギスの場合はこの数を教師一人に対して 20 人の生徒まで引き上げることが望ましいと強調している。キルギスの不況の状況において数が多くて給料が低い教師集団より、数は少なく給料が高い教師集団の方が望ましい。

5.5 教職選択の課程と課題

近年教師職業の地位と給料の低下のために学力の高い、より能力のある、入学試験で高い点を取った学生達は、専攻を選ぶ際に教職を取りたくないと判断するものが多い。学校を卒業した学生の中で、教師の職業は人気がなく、結局、教職を選ぶ学生は学力が低い、あるいは他の進路選択肢がない学生である。さらに、教師として現在勤務している人に聞くと多くが「教師の専門は社会にとって最も大事であるが、うちの子を将来教師にして貰いたくない」と答えている。それでもキルギス政府は教師の質を高めようと対策を取っている。例を上げると毎年奨学金の大部分を教師専攻の学生に提供している。契約によって彼らは卒業のあと 3 年間国立学校で勤務しなければな

²⁶ 「キルギス国家教育政策」 OECD、2010 年、345 頁、（参照 7 月 29 日）。

らない。しかし、奨学金を貰う学生の全員が教職専攻を最後まで受けない。多くの場合は、学生は3年生までに教職専攻から別の専攻に変わっていく。

5.6 教師の定着率

現代において教職の専門に入学する学生の数は低調であるだけでなく、教師として勤務し始めた人の定着率も問題となっている。就職してから一年間の間に辞職する割合は20%にのぼり²⁷、非常に厳しい状況が生じている。就職してから始めの5年間は教師にとって資金難が最も激しく、法律的に決められている建築手当や、住宅手当などはめったに与えられていない²⁸。OECDとWorld Bankの『キルギス教育国家政策の概観』では「教師不足は様々なデータでは様々な数を示しているが、たいてい五千人の教師不足であろう」と書いてあり、「この不足は田舎の場合さらに著しい」と続く。近年の経済停滞のため、田舎のインフラが全く改善されていなかったと言っても過言ではない。インフラの問題や住宅、交通問題のために田舎の学校に勤めたくない教師の気持ちは当然だろう。

そこで、田舎の学校教師不足が発生したり、さらにこの問題はただ教育の問題だけでなく全体的に社会の問題と考えられる。都会と田舎の発展の差が著しいキルギスでは、よりよい生活のために地方から都会への国内移住が近年きわめて多い。

5.7 国内移住

キルギス統計委員会によると2010年度の国内移住は次の通りである。経済的に最も発展したと言えるチュ州と首都ビシケクの情報を見ても2010年にチュ州とビシケクに移住して来た人の数が合わせて1万6242人に達している。それに対しチュ州とビシケクから移住して行った人の数が8090人に登っている。以上のことから分るように経済状況が割とよい地域への移住割合が50%まで達する。逆に、他の州については以下のようなものである²⁹。

バトケヌ州-	763人/1482人中
ジャララバッド州-	1092人/2823人中
イシククール州	1708人/3471人中
ナルヌ州-	1666人/3700人中
オシュ州-	1307人/3206人中
タラス州-	582人/1636人中

²⁷ 『2011年-2020年のキルギス教育発展戦略』2009年、3.2箇所、(参照8月6日)

²⁸ 『キルギス教育国家政策の概観』OECD,WB、2010年、348頁(参照8月6日)

²⁹ キルギス統計委員会、「地域間の国民移住」、2010年(参照8月7日)。

以上のことから分るように地方からの国民移住が明らかである。各州では外へ出て
いる人の数が入っている人の数より50%ぐらい多い³⁰。

5.8 低い定着率の他の要因

OECD と世界銀行の状況分析では教師の低い定着率に影響している次の要因は教師の
外国への流出の傾向である³¹。よりよい知識を備えた専門家達は外国から招かれて比較
的に待遇がいいカザフスタヌやロシアでの学校で働いている。

6 キルギスの給料上げとインフレ

2010年4月にキルギスの政変が起こり、その後6月以降に不況のために全国的に社会
セクターの大衆的な労働運動が始まった。第一に教師、後に医者、そして文化労働
者などと続いた。なぜ、労働運動が教師セクターから始められたのかというと、その
要因は明白である。社会セクターの中で教師の給料は当時最も低く、最低生活費をま
かなえるどころか天と地の差があった。平均給料は50ドルにすぎず、若い教師の給与
は20ドルという厳しい状況があった。そこで、2011年の4月から政府が社会セクタ
ーの給与を上げ、そのうち教師の給料も上げられた。現在はキルギス教師の平均給料
は134ドルである。しかし、一人あたりの最低生活費は93ドルという公式試算を根拠
として一ヶ月の生活計画を立ててみると最近のインフレの影響でこの額(134ドル)
が援助となり得るかは疑問である。本レポートでは近年の6年間でキルギスでの生活
必需品という毎日の生活の中で支出が最も高い費目を検討したい。

6.1 生活必需品

2012年6月に報告されたキルギス統計委員会のデータによると、毎日最低限必要な
食糧の1キロ/リットルの平均小売価格は以下の通りである。

生活必需品	2006/40.16 ³²	2007/37.30	2008/36.56	2009/42.89	2010/45.96	2012/46.81
牛肉	3.2\$ ³³	4.1\$/28% ³⁴	4.7\$/15%	4.07\$/-13%	5.2\$/28%	6.24\$/20%
羊肉	3.6\$	4.5\$/25%	4.9\$/9%	4.2\$/-14%	4.9\$/17%	6.6\$/35%

³⁰ 『キルギス教育国家政策の概観』OECD, WB、2010年、344頁(参照7月28日)

³¹ 『キルギス教育国家政策の概観』OECD, WB、2010年、348頁(参照8月7日)

³² 当年のドル=ソム、ユーラシア経済共同体.EEC、「ユーラシア国々の通貨のダイナミクス」、
www.evrazes.com/i/data/item7526-2.pdf、17頁(参照8月、15日)

³³ キルギス統計委員会「生活必需品」2010年、(参照8月14日)

³⁴ 28%は前の年より物価が上昇したパーセント標示

粉	0.4\$	0.65\$/63%	0.7\$/7.7%	0.44\$/-37%	0.6\$/37%	0.6\$
パン	0.4\$	0.7\$/75%	0.89\$/27%	0.6\$/-33%	0.76\$/27%	0.76\$
ジャガイモ	0.37\$	0.3\$/-19%	0.46\$/53%	0.3\$/-35%	0.4\$/33%	0.5\$/25%
石油	0.5\$	0.6\$/20%	0.59\$/-2%	0.6\$/2%	0.75\$/25%	0.7\$/-6.6

上に掲げた表のとおり 2006 年から 2012 年にかけてキルギスでは生活必需品は毎年大体 20% ずつ上昇してきた。キルギスでは毎日の生活に最も必要とされる食糧は牛肉、羊肉、ジャガイモ、粉、パンなどである。表にあるとおり毎年石油を始め、食糧の大方は価格が上昇している。ただし、2009 年トップ五つの食糧の全ての価格が下がっている。特にパン、ジャガイモ、粉の価格の下がり方が所々 30% 以上に達している。

6.2 給料の引き上げ

2011 年度に社会セクターの抗議姿勢によりキルギス政府は給料を上げることを余儀なくされた。その結果教師の給料は比較的著しく引き上げられたのである。現在は教師の平均給料は 134 ドルだが、毎年のインフレを考慮するとその金額はわずかであることが想像にかたくない。

6.3 給与と最低生活費

2006 年から 2010 年まで教師の平均給料は 20 ドルから 50 ドルにすぎなかった。つまり、厳しいインフレの中教師の給料は上げられないままであった。近年特に田舎の学校で生じている教師不足の原因の一つもここであると考えられる。2006 年から 2010 年の間教育機関の労働者は全国的な平均給料に比べ、とても低い給料を受けていた。教師より建設業、交通業、サービス業の労働者の給与が高かったのである³⁵。この状況からすると教師の不足という問題、学生の学力の低さは当然の結果だろう。例を挙げて、なぜ教師不足が生じているかと考えてみるとこの 2006 年から 2011 年の半ばまではキルギス政府は教師という専門性の価値を資金的な意味での魅力を高めようとさえしなかった。サービス業と言えレストランやホテルなどの労働者が普通の教師より二倍もの給料を貰っているような状況であった。

6.4 何のための国家奨学金か

キルギスでは高等教育機関の学生で国から奨学金を支給されているものは 13% である³⁶。キルギスの国家奨学金には返還義務がない。その代わりに、卒業後は「公務員」

³⁵ キルギス統計委員会「業ごとの平均給料」、(参照、8月15日)

³⁶ キルギス統計委員会「高等教育機関の学生の数」、2010年、(参照8月6日)

(多くは地方の学校教師)として2年以上勤めることが義務とされている。しかし、近年マスコミや調査でよく指摘されているようにその13%のうち20%しか最終的に教師として働いていないのが実情だ。残りの部分は教師養成の専攻課程に在籍していても2年生か3年生までに専攻を変えてしまい、他の専攻を選択する傾向が顕著だ。また、本来は卒業後教職に就く義務があるにもかかわらず、あの手この手で義務を免れるものが少なくない。

7 家庭教育と労働移住

7.1 労働移住の規模と深さ

社会学者、専門家、政府、マスコミ、非政府組織などが近年非常に懸念を抱いおり、切実な問題になっているキルギス労働移住の実際の規模はまだ明確にされていない状態である。キルギス UNDP の専門家は労働移住の規模を120万人だと推測しているが、キルギス外務省は労働の範囲は35万人を超えない程度であると述べている。一方キルギスの移住国家機関は、50万人から60万人程度だと報じている³⁷。労働移住はキルギスの伝統的な家族制度に作用を及ぼしていることは明らかであるが、一方でその功罪については未だ不明である。なぜなら現代のキルギス国家経済の大部分は労働移住者に依存しており、一方では家族制度の崩壊、家庭内教育の低下、国内専門家不足といった問題をもたらしているからである。

7.2 ジェンダー構成

キルギスの労働移住をジェンダー構成から見るともっと面白い数が出てくる。市内の場合は男子労働移住の数は72.7%に達し、田舎の場合さらに大きく77.6%に登っている³⁸。そしてその70%以上が生産労働者である。この状況は伝統的な家族形態とキルギス人口動態の均衡を崩していると言えるだろう。

7.3 教育に及ぼす影響

ここで述べたいことは子供の教育に関することである。労働移住がきっかけで両親から離れて育てられている世代も生じて来たと言ってもよいと考える。UNDP のキルギス支所の分析では労働移住の影響で青年犯罪、浮浪児の急増、家庭しつけ、家庭価値の崩壊が発生しているという³⁹。この状況からさらに考えられるのは次の問題である。男子就労年齢者の77.6%は労働移住に携わっているため、田舎では非効率的で低賃金の女子労働者と青少年労働者が増加するという問題を引き起こすと考える。

³⁷ キルギス外務省、キルギス UNDP、移住国家機関、(8月23日)

³⁸ キルギス UNDP 『成功な若者-成功な国』、2010年、48頁、(参照8月23日)

³⁹ キルギス UNDP 『成功な若者-成功な国』、2010年、48頁、(参照8月23日)

7.4 労働者の子供の養育

様々な情報があるが、平均的にキルギスでは各家庭の子供の数は3人に達する。この数と上記に述べた労働移住の数を合わせて考えると「養育」という問題も発生する。家族の父親だけが移住し、母親一人で子供の教育を手に入る場合が一般的であるが、二人の両親が移住している場合もない訳ではない。強い親戚関係が維持されているキルギスでは両親移住の場合子供をどこに預けるか想像にかたくない。このような場合、親戚の子どもたちを預かった側の家庭での子供の過剰化という問題を引き起こしている。

8 日本とキルギスの学校教育を対象とした政策の分析

日本の教育制度には、素晴らしいものがたくさんあるが、ここでは特にキルギスの若者の学習意欲を高めるためにキルギスの状況に合わせて適用できそうな政策について、キルギスと日本の比較分析を通して示唆を得たい。

8.1 インターンシップ

両国ともに学校教育の充実を図るため様々な政策を実施している。たとえば、平成17年10月、文部科学省の『若者の自立・挑戦のためのアクションプランの強化』が採用され、若者が勤労観、職業観を身に付け、明確な目的意識をもって職に就くとともに、仕事を通じて社会に貢献することができるよう、中学校を中心とした5日間以上の職場体験（名称を「キャリア・スタート・ウィーク」という）の推進等を通じ、キャリア教育の充実などに取り組んでいる⁴⁰。

日本では小学校から高等学校にかけてどの学校でも生徒に将来を考えさせ、自己の生き方と考え方、勤労意識などを養うためのインターンシップ（職業体験）の機会を設けている。インターンシップの期間は最短で3日間、最長は一年間を通じて週に1度という頻度である。瀬戸田町の例をあげると、ある高等学校で平成20年度に年間を通して実施した。就労体験を通じ、生徒が勤労意識・職業観を身に付ける様々なインターンシップがあるが、この学校は特に「福祉」に関わる職業体験が重要だと考えている。特別養護老人ホームという場での就労体験を通して、高齢者と接することを学び、また、福祉とは何か、福祉の現状を学ぶことを目的としている。そのインターンシップの内容は以下の通りである。

1. 高齢者と話をする
2. 直接高齢者に接する
3. 洗濯物をたたむなど入浴前の準備
4. 施設内外の清掃

⁴⁰ 文部科学省「若者の自立・挑戦のためのアクションプランの強化」<http://www.mext.go.jp>（6月30日参照）

5. ショートステイの高齢者との交流：レクリエーション、リハビリテーションの手伝い
6. ケアハウスに住んでいる高齢者との交流：クラブ活動への参加

8.2 キャリヤノート

「わたしのキャリアノート」は、児童生徒にキャリア教育に関する学習内容等を学年ごとに1枚にまとめさせるものである。ノートは、児童生徒が小・中・高校へと進学していく過程で、学年ごとにキャリア教育に関する学習を1枚にまとめさせ、上級学校へ持ち上がらせる。卑近的に分かりやすく説明するために中学生用のノートの内容を見てみよう。

8.3 自己理解の促進

中学校用のノートに書いてあるように最初に「自他の理解能力—自分の個性やよさを知っている」とある。それに対して、生徒は「当てはまる」「当てはまらない」「あるいはやや当てはまる」で回答する。そのほかに将来のことを考えさせるための情報収集・探索能力という箇所があり、そこで生徒は将来進みたい学校や、就きたい職業について調べることについて自己判断する。そして、大事と考えるのは「選択能力」という箇所の「自分の個性や興味・関心のあることに基づいて、中学校卒業後の進路を考える」というところである。基本的にキャリア教育の目的は生徒に将来の進路を考えさせて、その上自分の「生活の道」を見つけさせることであると考えられる。

8.4 自己分析の促進

中学校用ノートの次の項目は「前の学年と比べて、成長したところがありますか。また、次の学年でどんなことを頑張ろうと思いますか」という質問を含め、生徒の自己分析させている。

8.5 自己肯定感と将来設計能力の向上

この項目では学生の自己肯定感を高めるそして生徒により職業調べについての印象、学校行事や地域行事などに参加して心に残ったこと、将来の夢をかなえるために中学生としてどんなことするかについて生徒の判断・考えを書かせるところである。

8.6 教師による効果的なフィードバック

最後に、先生からのアドバイスという項目があり、そこに生徒の長所、得意なこと、頑張ったことなどを認める肯定的な内容や、さらに取り組んだらよい内容など総合的な所見を記述するところである。

9 教職実践演習の進め方及びカリキュラムの例⁴¹

9.1 授業の実施にあたっての準備事項例

- 1 教職実践演習の担当教員と、その他の教科に関する科目及び教職に関する科目の担当教員で教職実践演習の内容について協議
- 2 入学の段階からそれぞれの学生の学習内容、理解度等を把握（例えば、履修する学生一人一人の「履修カルテ」を作成）

9.2 授業で取り扱う内容・方法例

1. イントロダクション・これまでの学修の振り返り（教職の意義や教員の役割、職務内容、子どもに対する責任等についての講義・討論・ロールプレイ）
2. 社会性や対人関係能力（組織の一員としての自覚、保護者や地域の関係者との人間関係の構築等）についての講義・グループ討論
3. 幼児児童生徒理解や学級経営についての講義・グループ討論
4. 学級経営案の作成・グループ討論
5. 学校現場の見学・調査
6. 社会性、対人関係能力、幼児児童生徒理解、学級経営についてのグループ討論
7. 教科・保育内容等の指導力についての講義・グループ討論
8. 模擬授業
9. 教科・保育内容等の指導力についてのグループ討論
10. 資質能力の確認、まとめ。

さらに、日本政府は教員の資質を高めるために教員採用を改善しつつあり、教員としてある教育機関に就くため従来必要であった学力試験結果だけでなく、その他の試験選考が適用されている。

9.3 教員採用

採用の段階で、教員にふさわしい、個性豊かで多様な人材を幅広く確保していく観点から、各都道府県教育委員会などにおいて、学力試験の成績のみならず、面接試験や実技試験の実施、受験年齢制限の緩和、様々な社会経験の適切な評価などを通じて、人物評価を重視する方向で採用選考方法が改善されてきている。

9.4 教員研修

教員に適切な研修の機会を提供する必要があると、教員がその経験、能力、専門分野などに応じて必要な研修を受けることができるよう、以下の取り組みがなされている。

初任者研修、10年経験者研修

⁴¹ 文部科学省、「第3節 魅力ある優れた教員の確保」、HP,<http://www.mext.go.jp>、（5月12日参照）。

初任者研修は、新たに採用された教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させるため、1年間、学校内外で研修を行うものである。また、10年経験者研修は、在職期間が10年程度に達した教員に対して、得意分野を伸ばすなど教員としての資質能力の向上を図ることを目的として、個々の能力・適性などの評価を行い、40日間程度、学校内外で研修を行うものである。

長期会体験研修、大学院修学休業制度

社会の構成員としての視野を拡大する観点から、教員民間企業、社会福祉施設などの学校以外の施設へおおむね1ヶ月から1年程度の長期にわたり派遣して行う研修である。また教員の自主性に基づいて長期の研修を推進するため、大学院修学休業制度が創設されている。この制度は、公立学校の教員が園身分を保有したまま、一定の期間休業し、大学院で修学することを可能とするものである。

10 教育メディア

現代テレビ放送や他のマスコミは人間の生活に強い影響を与えている。青少年の生活意識と価値形成に直接影響する新しいセンターとして言っても過言ではない。そこで、若者教育に関する問題を解決する上で国の放送政策も重要であると考ええる。

両国では法律によって青少年向けの番組が確保されている。日本では総合局の場合教育番組と教養番組をあわせて放送時間の30%に上るが、キルギスの場合も総合局の30%である⁴²。しかし、キルギスでは全国に放送される公共テレビは二つしかない。それに対して日本放送協会の中放送するチャンネルには多様性がある。そのため、日本のテレビ番組の中で法律的に確保された教育番組の30%以外、放送される若者育成向けの番組がほぼ一日中である場合が少なくない。例として日本教育テレビジョンを上げる。

番組内容

1. 幼稚園・保育所向け番組（土・平日午後）
2. 学校放送（平日午前）
3. NHK 高校講座（平日午後、深夜）
4. 語学番組（早朝、昼、深夜）

キルギスの教育向けの番組内容⁴³

1. すべて知りたい（15分）
2. 叙事詩《マナス》を分かつ（30分）
3. 教育（10分）
4. 社会と若者（30分）

⁴² キルギス法律、「公共放送株式会社に関する条件」、2011年12月21日、№247、HP、<http://minjust.gov.kg/>、（6月3日参照）。

Wikipedia、「日本教養番組」、HP、<http://ja.wikipedia.org/>、（6月15日参照）。

⁴³ キルギス公共テレビ放送、「番組リスト」、HP、<http://www.ktrk.kg/>、（6月3日参照）。

5. 学ぼう (10 分)

6. アクタヌとアクライ (5 分, 毎日)

そこから分かるようにキルギステレビの青少年育成向けの番組は日本と比べて少ない。全体の番組の時間を合せて計算すると一週間に 200 分ほどの時間しかない。

結論

社会システムの移行期間においては、様々な問題が存在するが、その中重要な鍵を握るのが教育であると考えられる。若者の問題は社会問題から切り離しては考察できない。社会状況は若者の価値観と意識に反映されるからだ。いわば途上国というキルギスと先進国という日本の状況を比べてみると、若者の価値観調査が示している通り、ある程度安定した国では若い世代の目標の立て方は、より自己主義的と言える。無論、そこには宗教の要因も価値形成に強い影響を与えている。社会的な様々な問題は、主に厳しい失業状況に根ざしているが、その状況の一つの要因に労働力の需要と供給が一致していないことが挙げられる。調査結果が示しているようにキルギスの若者の進路は労働需要に合っていない。その結果、失業率がさらに高くなり、国内に社会的なストレスがたまっている。お金次第ではないが、現状を改善する上で資金の問題が最も大事であることを PISA の学力調査結果が明瞭に示している。65 カ国中最下位のキルギスを他の国々と比べてみると、学力向上のための前提となる要因でキルギスはすべての基準において最低レベルであることが明らかになった。

一人あたりの GDP のレベルや 6 歳から 15 歳までの一人あたりの教育コスト、就学前教育、教師と教科書の不足、インフラ問題、最後は教師の賃金などだ。教育機関において若い世代を育成する上で大きな役割を担っているのは教師であるのは明らかである。キルギスの場合は、ある程度若者の勉強意欲と学力の低下、そして近年の専門性の低い教師が社会的に評価されないなど、全て、劣悪な教師待遇と密接に関係していると考えられる。残念ながらキルギスが独立してから教育分野だけでなく、国の社会セクター全般にわたって望ましい水準を維持することができなかった。これからも楽観視はできない。要するに、現状が示しているのは当然の結果である。社会セクターを改善するためいつでも必ず国際ドナーの協力を頼ってきた、つまり、全体的に社会セクター、たとえば教育分野でも 21 年間にわたってひたすら外国からの援助に依存していて、少しは発展したように見えても、実は一時的な現象であり、継続的で一貫性を持った対策は最後まで実行できなかったと言ってもよい。このような政治の無策のせいで、ソビエト時代 70 年間に著しく発展してきた教育システムがたった 21 年間で最も惨めなセクターになった。ソビエト時代と違い、今の教師は多くが「うちの子は教師にしたくない」と言う。外国に支援を求めてばかりいたために、このような結果になったとも考えられるのではないか。これからは可能な限りの自助努力を模索する必要がある。

本レポートで筆者がキルギスの「教師」という問題に特に関心を持っているのは、現在のキルギスの教育問題は、その大部分が教師に関わる問題に根ざしていると考えられるからである。周囲の状況に敏感に反応する若者が勉強意欲をもつかどうかはも、社会の状況に根本的に依存している。しかし、そのような状況（勉強しても身びいき等で不当な扱いを受ける可能性が高い社会状況）にあっても、々人が自分の努力を怠ることなく社会改善を願えば、それが達成できると若者を鼓舞する教師が必要である。残念ながら現在のキルギスにおいては、そのような志の高い教師が少ない。このような状況を真っ先に改善する必要がある。具体的な例を挙げると、近年、社会学者、教育研究者などが指摘しているように、高校を優秀な成績で卒業した者のうち「教師になりたい」という気持ちを持っている学生は極めて少ない。無論、まだ統計資料として示すことはできないが、傾向として本レポートで触れた「2年生、3年生まで勉強して教師養成の専門過程をやめる」という状況、しかも教師として働き始めてから1年で次の仕事（大方は教育と無関係の仕事）に転職する率が20%に達しているという状況は、「教師という仕事が嫌になったから辞める」のではなく、「社会的評価も低いし、教師待遇が悪すぎるから辞める」のだとしか説明できない。

本レポートで述べたように状況は進展どころか後退してしまい、7年間で初めて教師給与が上がった（268%）のにもかかわらず、目覚ましい改善が認められない。その理由は、2006年から2011年までキルギスのインフレ率は毎年約20%強で、生活必需品の物価も結果的に250%アップしているからだ。この状況から考えると、キルギスでは給料を少々アップしても、インフレ、全体的な教員待遇、教育環境などを改善しない限り著しい改善は望めない。筆者は、キルギス社会は国の政策を方向転換して、教育に重点を置くべきだと考える。日本、シンガポール、韓国のような、自然資源が限られても、比較的短期間に急速な発展をした国々の例が明確に証明しているように、キルギスのような小さな社会で最も重点を置かなければならないのは人的な資源である。

最後に、キルギスでは近代的な国家システムが既に存在しているが、問題はそのシステムが完全には機能していないことにあることを強調したい。キルギスは、抱えている問題を解決するための手段、方法、自然資源を持たないわけではない。ただ、手元にあるものをうまく活かしていないだけだ。社会を発展させる上で大事なものは、国民自身の責任ある役割意識だ。それをさらに高めるために大きな役割を果たすのは「教育」において他はない。これが、筆者が一年間日本に留学して得た実感である。